

2024年3月期 第2四半期決算説明会

2023年11月29日

綜研化学株式会社

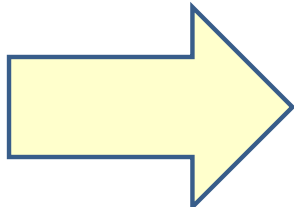
(証券コード：4972)

1. 全体総括

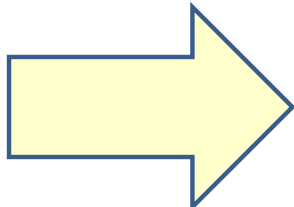
2. 2024年3月期 上期（第2四半期）連結決算

3. 2024年3月期 通期業績見通し

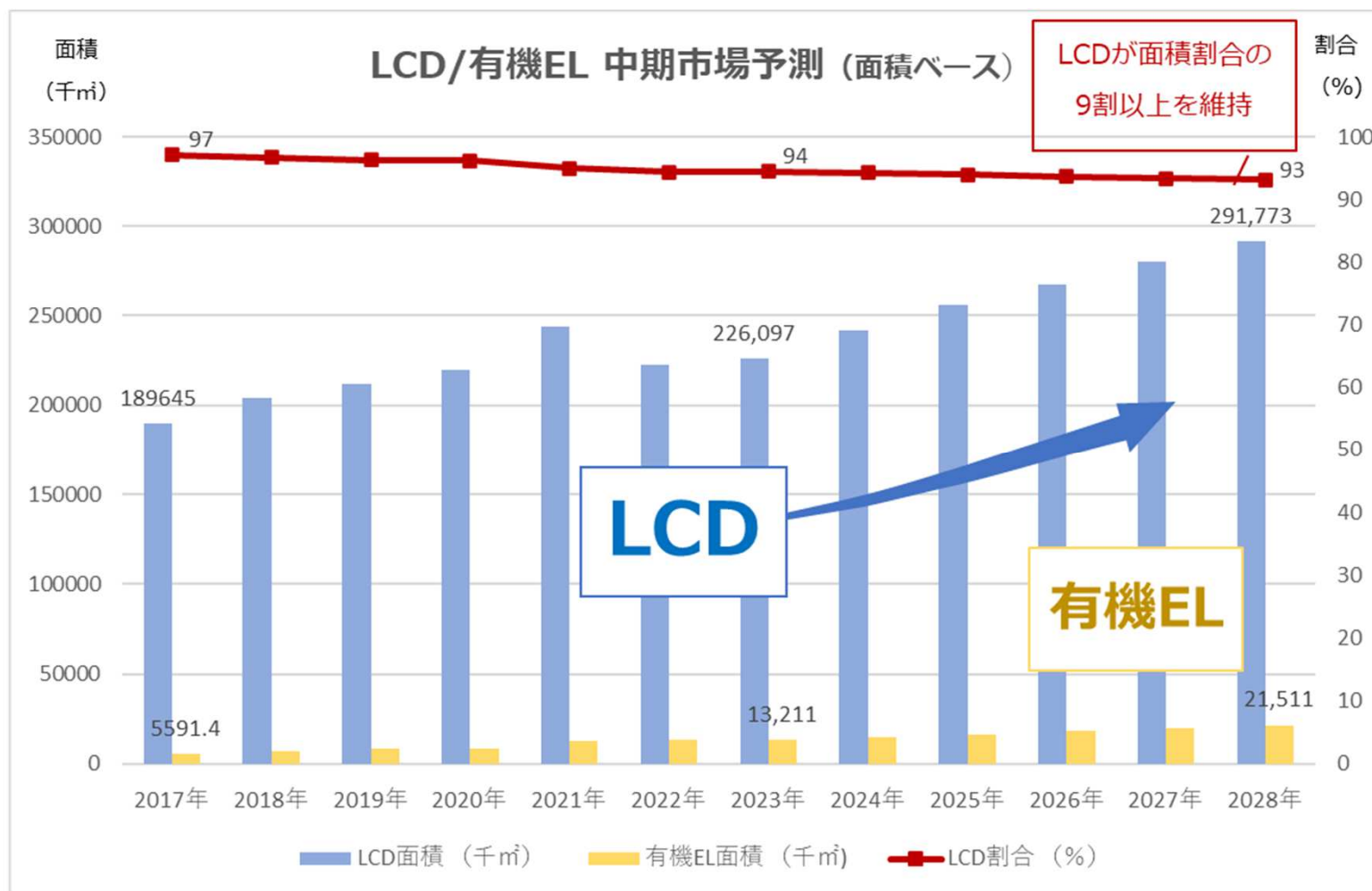
- ✓ 液晶ディスプレイ関連分野の生産調整が一巡して需要回復が進む
- ✓ スマートフォンなど情報・電子分野の需要低迷が継続
- ✓ 装置システムは受注が堅調に推移するも、工期変更などの影響で減収
- ✓ 粘着剤の増産効果やコスト削減、原材料価格の低下などにより大幅増益

	2022年度上期 実績	2023年度上期 計画		2023年度上期 実績
売上高	194億円	185億円		192億円
営業利益	10.8億円	12.5億円		16.7億円
営業利益率	5.6%	6.8%		8.7%

- ✓ 下期の液晶ディスプレイ関連分野の需要は上期を上回る見込み
- ✓ 情報・電子分野の需要回復には時間を要し、今年度中は苦戦が続く
- ✓ 装置システムは期初計画を若干上回る見通し
- ✓ 下期は原材料価格上昇が懸念されるものの、粘着剤の増産効果や、コスト削減効果などにより増益

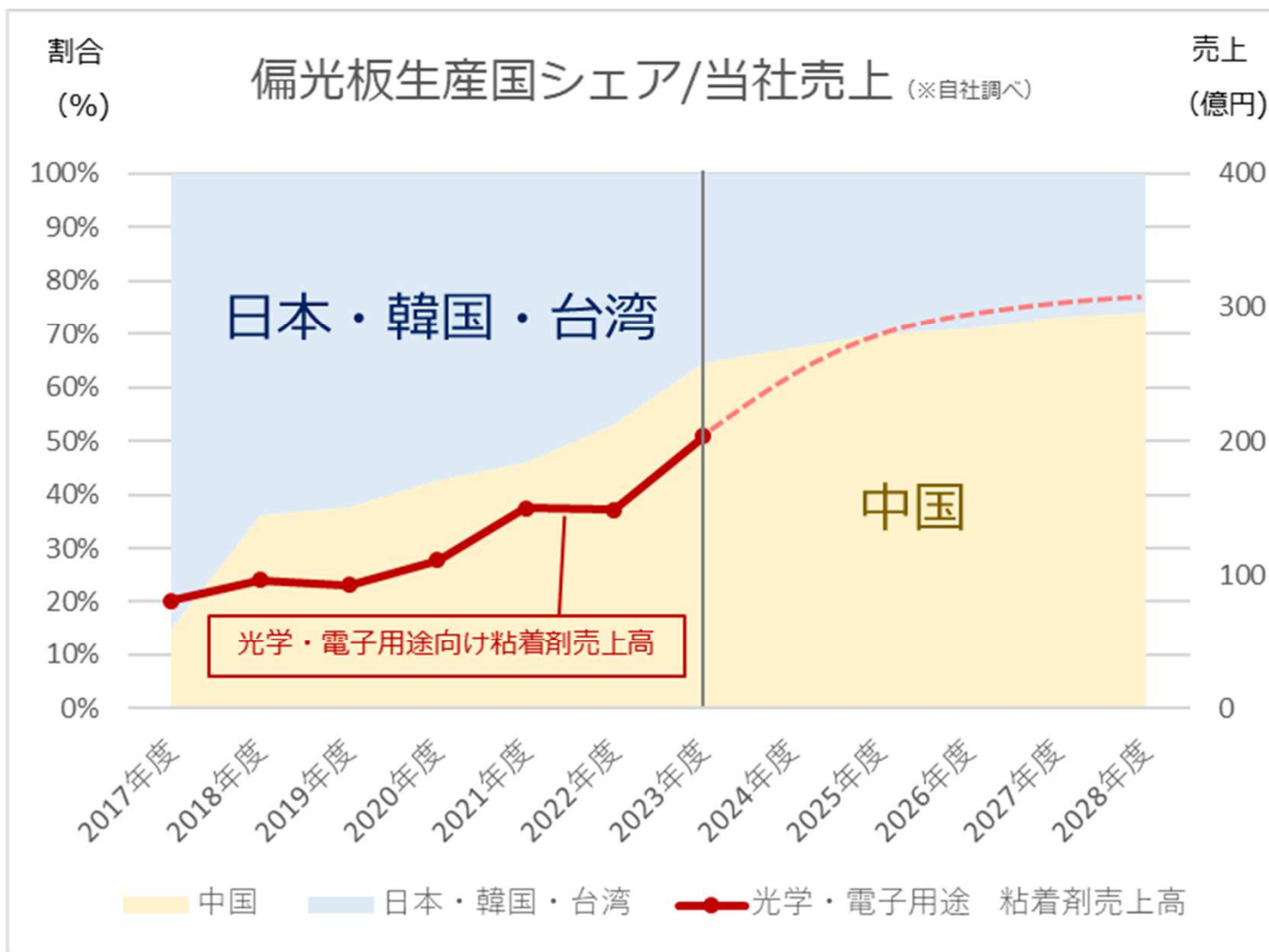
	2022年度 実績	2023年度 計画		2023年度 見通し
売上高	381億円	405億円		426億円
営業利益	20億円	32億円		40億円
営業利益率	5.3%	7.9%		9.4%

- ✓ 主力用途の最終製品（TV・モニター等）の生産台数は減少傾向にあるものの、画面大型化により生産面積ベースでは増加基調
- ✓ 5年後の市場予測においても、LCD（液晶）が面積割合の9割以上を維持し、OLED（有機EL）を大きく上回る



※2023年：見込み、2024年以降：予測

- ✓ 顧客（偏光板メーカー）の中国への生産拠点シフトはすでに一巡したが、中国内での設備投資が続く（中国以外は縮小傾向）
- ✓ 中国における偏光板用途向け粘着剤の生産拠点は当社南京工場のみ
- ✓ 増設した粘着剤設備2基が下期から本格稼働、来年度はさらに1基が稼働予定



1. 全体総括

2. 2024年3月期 上期（第2四半期）連結決算

3. 2024年3月期 通期業績見通し

2024年3月期 上期業績

- ✓ 売上高は、前期2Q以降の液晶パネル業界における生産調整が一巡し、中国市場を中心に需要回復が進み、期初想定を上回る
- ✓ 営業利益は、主力粘着剤事業における増販効果やコスト削減、採算是正などによる利益改善が進み、大幅な増益

(百万円)

	2023年3月期 上期	2024年3月期 上期	前年同期比		2024年3月期 上期 (計画)
			増減	%	
売上高	19,454	19,254	▲199	▲1.0	18,500
営業利益	1,087	1,670	583	53.7	1,250
営業利益率 (%)	5.6	8.7	3.1pt	—	6.8
経常利益	1,452	1,777	324	22.4	1,150
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,080	1,374	294	27.3	850
期末為替レート (円/人民元)	20.4	20.0	▲0.4	—	19.0

2024年3月期 上期セグメント別売上高

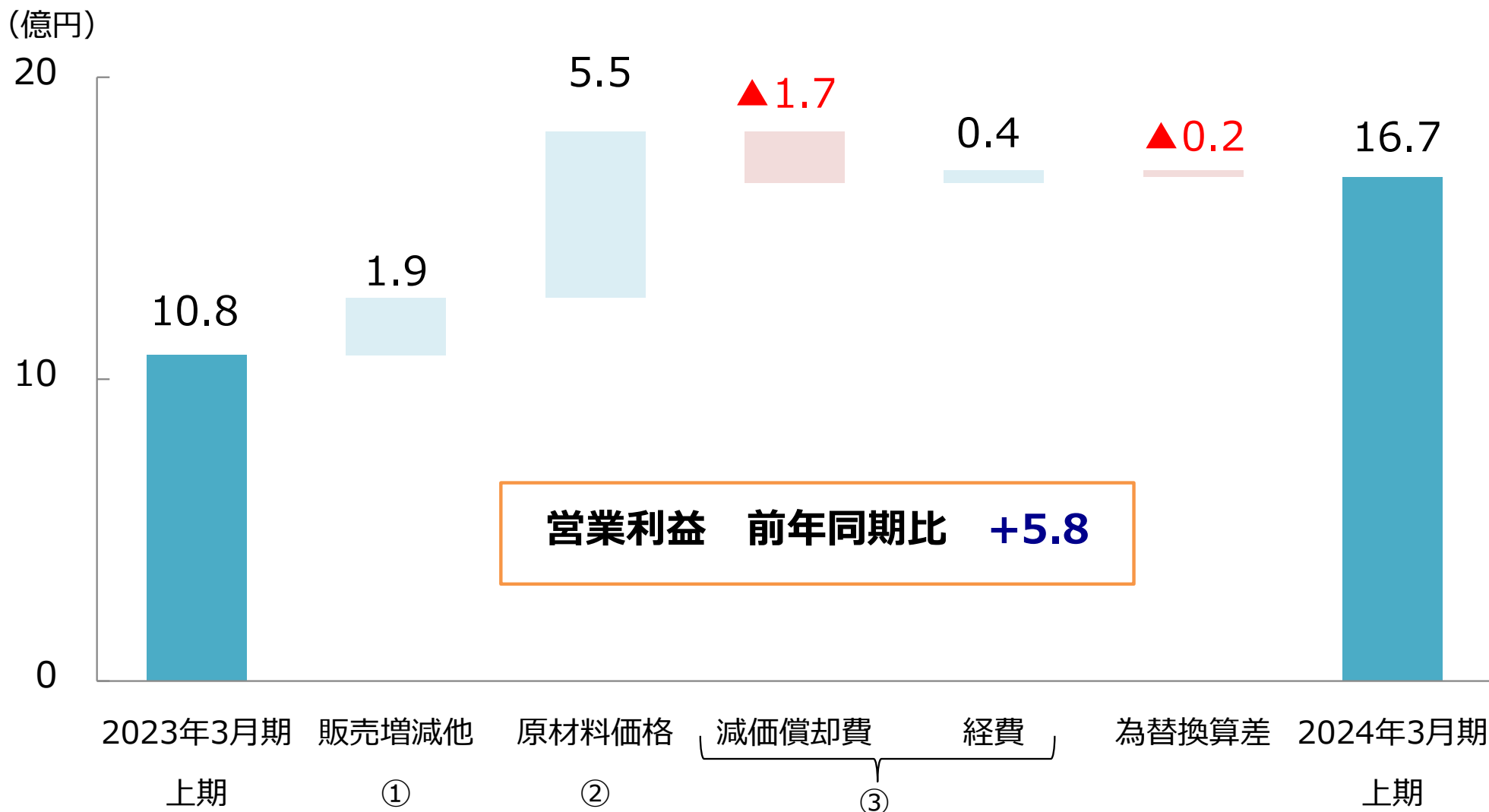
- ✓ ケミカルズ : スマートフォンなど情報・電子分野での需要低迷が続くものの、大型液晶パネル用途の粘着剤の需要が回復基調で推移
- ✓ 装置システム : 設備関連の大型案件の工期変更、熱媒体油の受注不振により減収

(百万円)

	2023年3月期 上期	2024年3月期 上期	前年同期比		2024年3月期 上期 (計画)
			増減	%	
ケミカルズ	17,987	18,011	23	0.1	16,600
粘着剤	11,372	13,179	1,806	15.9	12,000
微粉体	1,442	1,167	▲274	▲19.0	1,200
特殊機能材	1,657	1,119	▲537	▲32.4	1,000
加工製品	3,514	2,544	▲970	▲27.6	2,400
装置システム	1,466	1,243	▲223	▲15.2	1,900
合計	19,454	19,254	▲199	▲1.0	18,500

2024年3月期 上期営業利益分析

- ① 特殊機能材・加工製品が減益となるも、粘着剤の増販や価格是正等により増益
- ② 原材料価格の上昇が顕著であった前年同期に対して下げ傾向で推移
- ③ 中国南京工場の粘着剤設備稼働により減価償却費が増加



貸借対照表の状況

- ✓ 総資産 : 在庫等が減少するも、現預金等や売上債権、海外子会社資産の為替換算額が増加
- ✓ 負債 : 仕入債務や契約負債などが増加
- ✓ 純資産 : 利益剰余金や為替換算調整勘定が増加

(百万円)

	2023年 3月末	2023年 9月末	増減		2023年 3月末	2023年 9月末	増減
流動資産	27,288	28,355	1,067	負債	17,298	17,636	338
現預金等	10,013	11,036	1,023	仕入債務	7,576	7,682	105
売上債権	10,810	11,401	590	借入金	4,534	4,579	44
棚卸資産	5,872	5,579	▲292	退職給付に係る 債務	1,772	1,736	▲35
その他	592	337	▲254	その他	3,413	3,638	224
固定資産	19,986	20,588	601	純資産	29,977	31,308	1,330
有形固定資産	18,540	19,093	552	株主資本	27,249	27,950	700
無形固定資産	273	324	51	その他の包括利益 累計額	2,727	3,357	630
その他	1,171	1,169	▲2				
資産合計	47,275	48,944	1,669	負債・純資産合計	47,275	48,944	1,669

期末為替レート (円/人民元) 19.1 20.0 0.9

キャッシュ・フローの状況

- ✓ 営業CF：主に税金等調整前四半期純利益と減価償却費により増加
(前年同期は一時的な原材料積増しに伴う仕入債務減少の影響を含む)
- ✓ 投資CF：中国子会社での生産設備投資などに伴う減少
- ✓ 財務CF：配当金の支払などによる減少

(百万円)

	2023年3月期 上期	2024年3月期 上期
営業活動によるキャッシュ・フロー	118	2,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,717	▲1,327
フリー・キャッシュ・フロー	▲1,598	1,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲191	▲818
現金及び現金同等物に係る換算差額	449	203
現金及び現金同等物の増減額	▲1,341	1,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,862	11,036

1. 全体総括

2. 2024年3月期 上期（第2四半期）連結決算

3. 2024年3月期 通期業績見通し

2024年3月期 通期業績見通し

- ✓ 液晶ディスプレイ関連の需要は、短期的な需給調整の動きはあるものの、総じて回復・拡大傾向にあり、円安に伴う中国子会社業績の為替換算額の増加もあり、大幅増収を見込む
- ✓ 下期に原材料価格の上昇が見込まれるものの、中国での粘着剤増産設備の本格稼働やコスト削減、採算是正などによる収益性の改善を見込む

(百万円)

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (見通し)	前期比		2024年3月期 (計画)
			増減	%	
売上高	38,129	42,600	4,471	11.7	40,500
営業利益	2,034	4,000	1,966	96.6	3,200
営業利益率 (%)	5.3	9.4	4.1pt	—	7.9
経常利益	2,169	4,000	1,831	84.4	3,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,436	2,700	1,264	87.9	2,100
期末為替レート (円/人民元)	19.1	20.0	0.9	—	19.0
配当予想 (円/株)	85.0	85.0	0.0	—	85.0

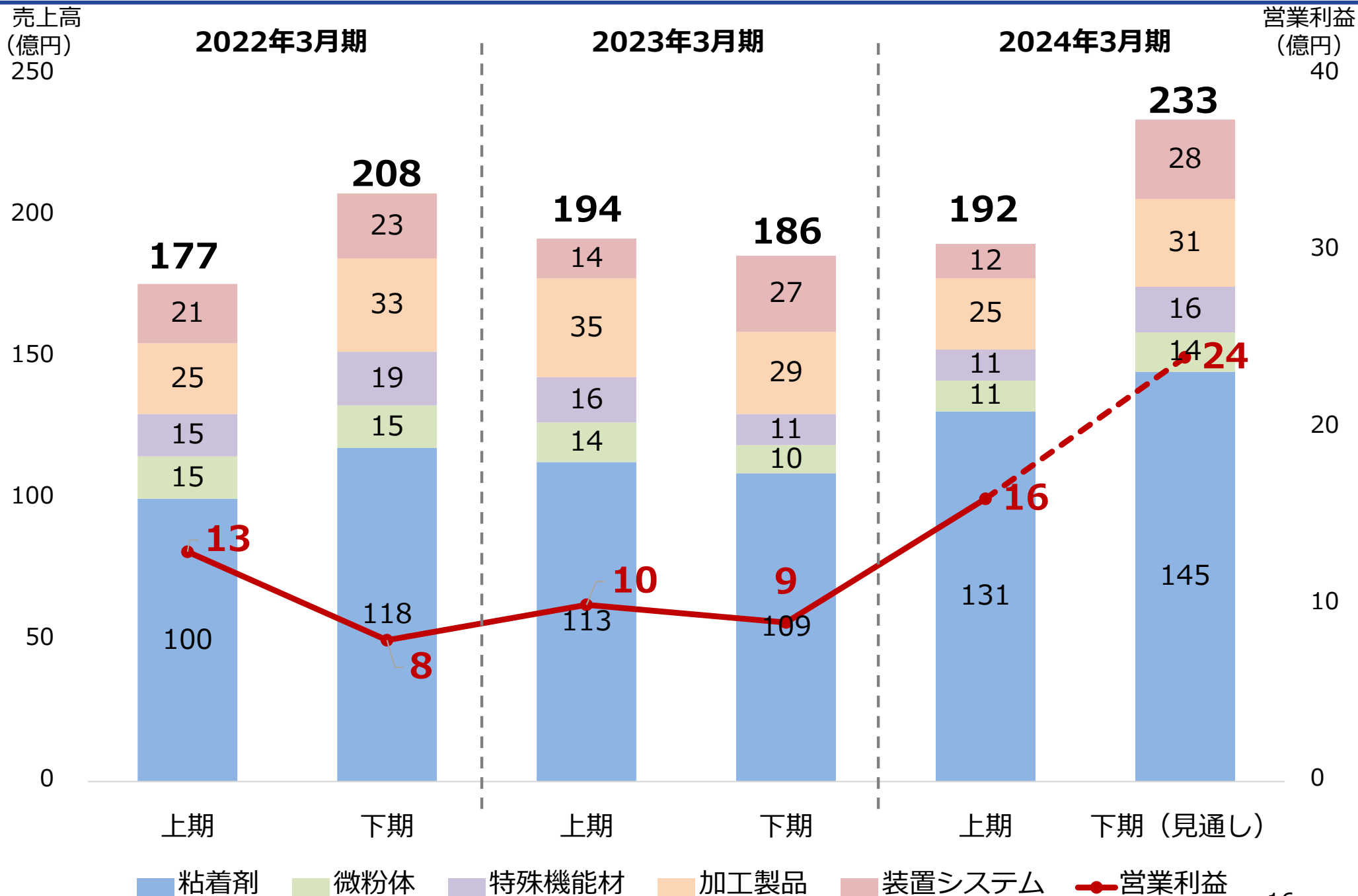
2024年3月期 セグメント別売上高

- ✓ ケミカルズ : 加工製品の需要低迷が続くものの、粘着剤の需要回復や低収益分野での採算是正などにより大幅な増収を見込む
- ✓ 装置システム : 前期比減収も、設備関連の大型案件などにより受注残高は高水準維持

(百万円)

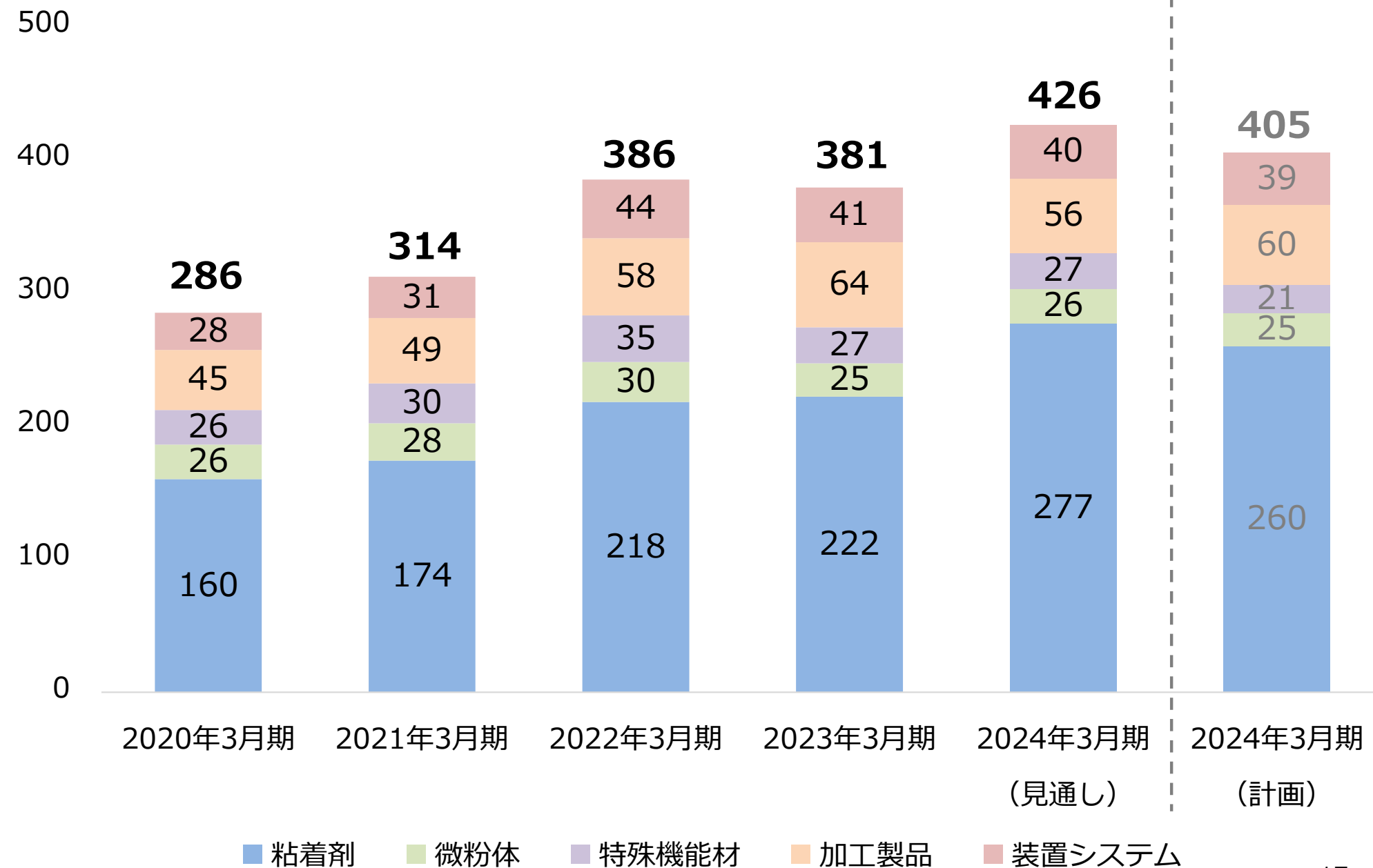
	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (見通し)	前期比		2024年3月期 (計画)
			増減	%	
ケミカルズ	33,951	38,600	4,649	13.7	36,600
粘着剤	22,238	27,700	5,462	24.6	26,000
微粉体	2,524	2,600	76	3.0	2,500
特殊機能材	2,776	2,700	▲76	▲2.7	2,100
加工製品	6,411	5,600	▲811	▲12.7	6,000
装置システム	4,178	4,000	▲178	▲4.3	3,900
合計	38,129	42,600	4,471	11.7	40,500

2024年3月期 業績見通し（半期推移）



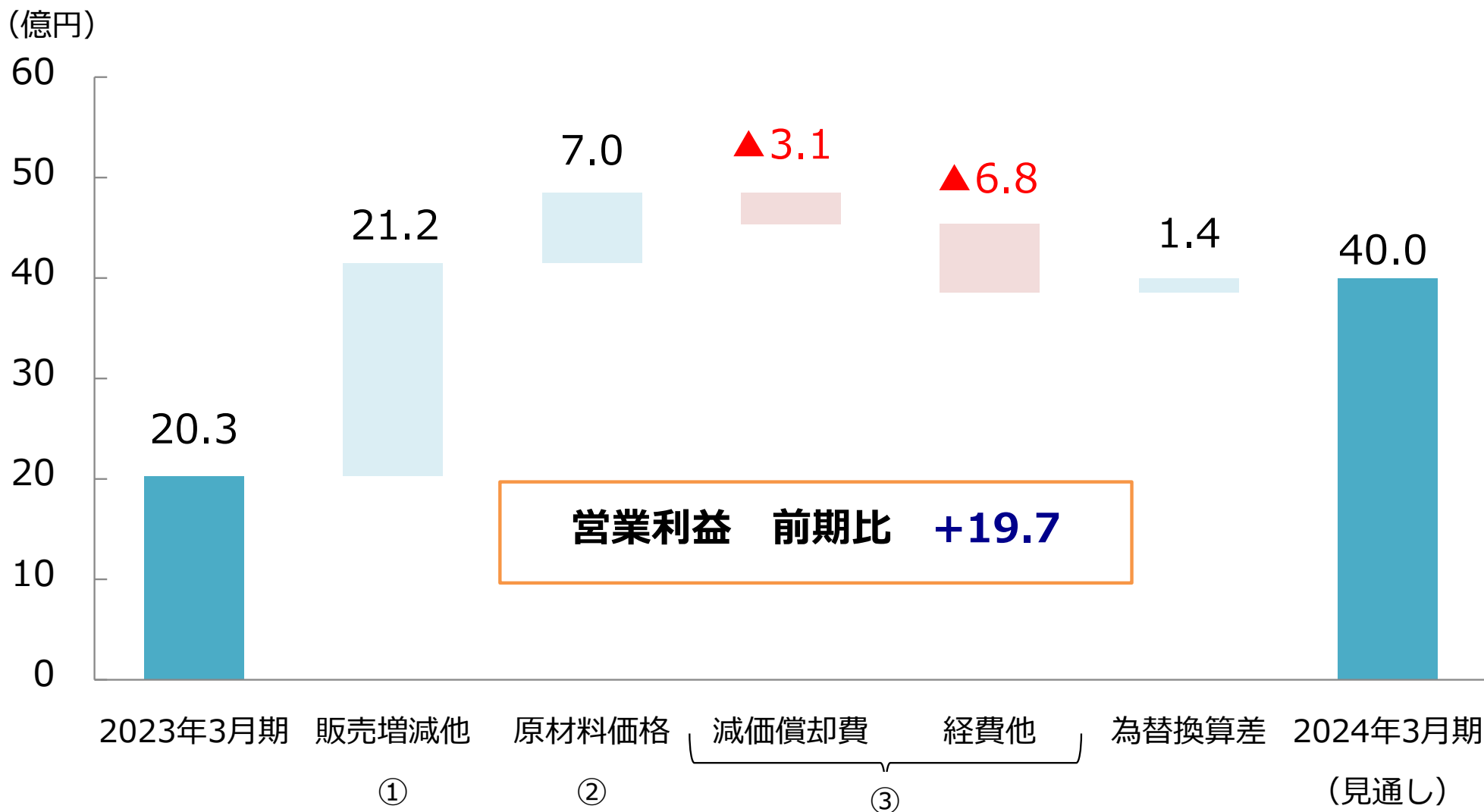
商品ユニット別売上高推移

(億円)

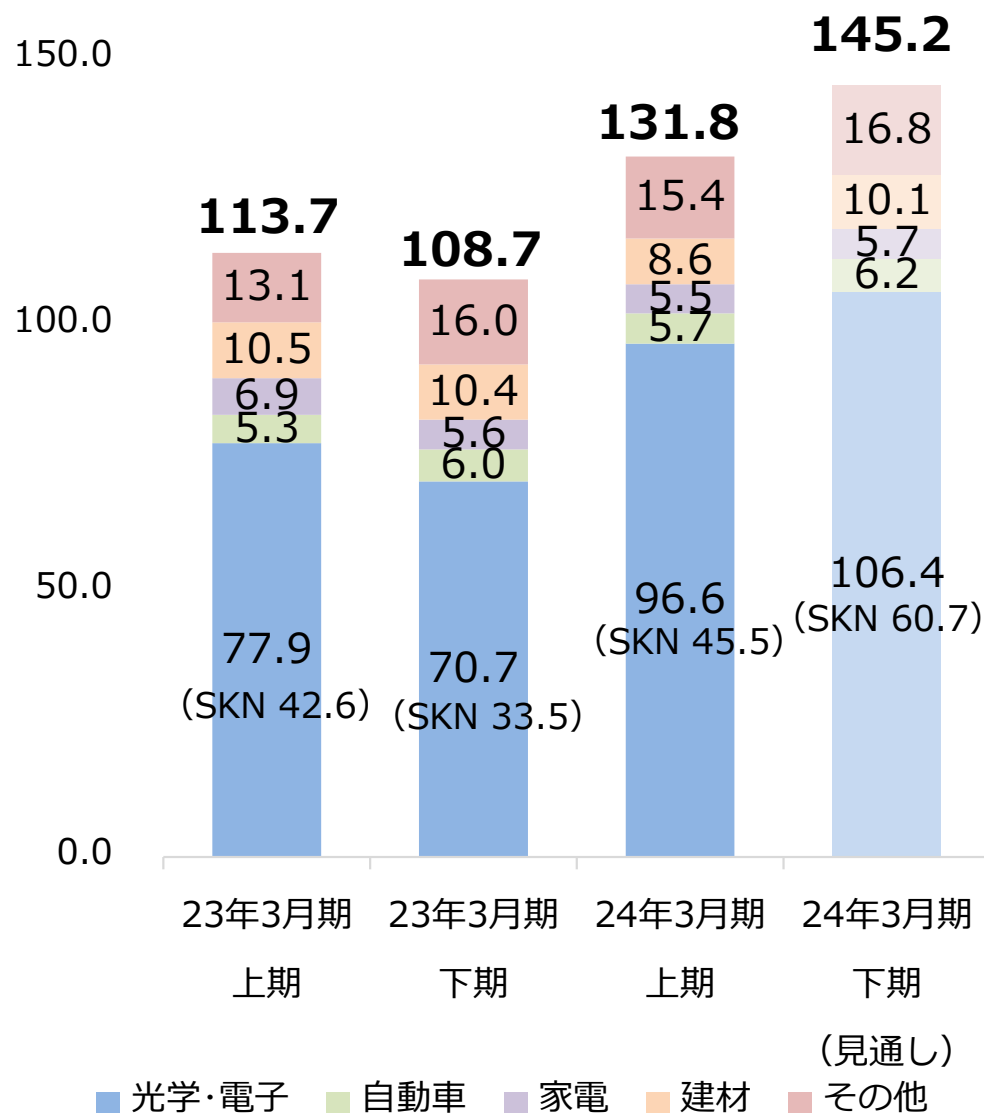


2024年3月期 通期営業利益分析

- ① 加工製品の減益を見込むも、液晶関連の粘着剤の増販や採算是正策が増益に寄与
- ② 原材料価格が下期上昇に転じるも、通期では前期を下回る水準
- ③ 中国工場の設備稼働に伴う減価償却費の増加、物流経費・活動経費の増加を見込む



(億円)



※ SKN：中国子会社 綜研高新材料（南京）

(億円)

	23年3月期 (実績)	24年3月期 (見通し)	増減
光学・電子	148.6	203.0	54.4
自動車・建材他	73.8	74.0	0.2
合計	222.4	277.0	54.6

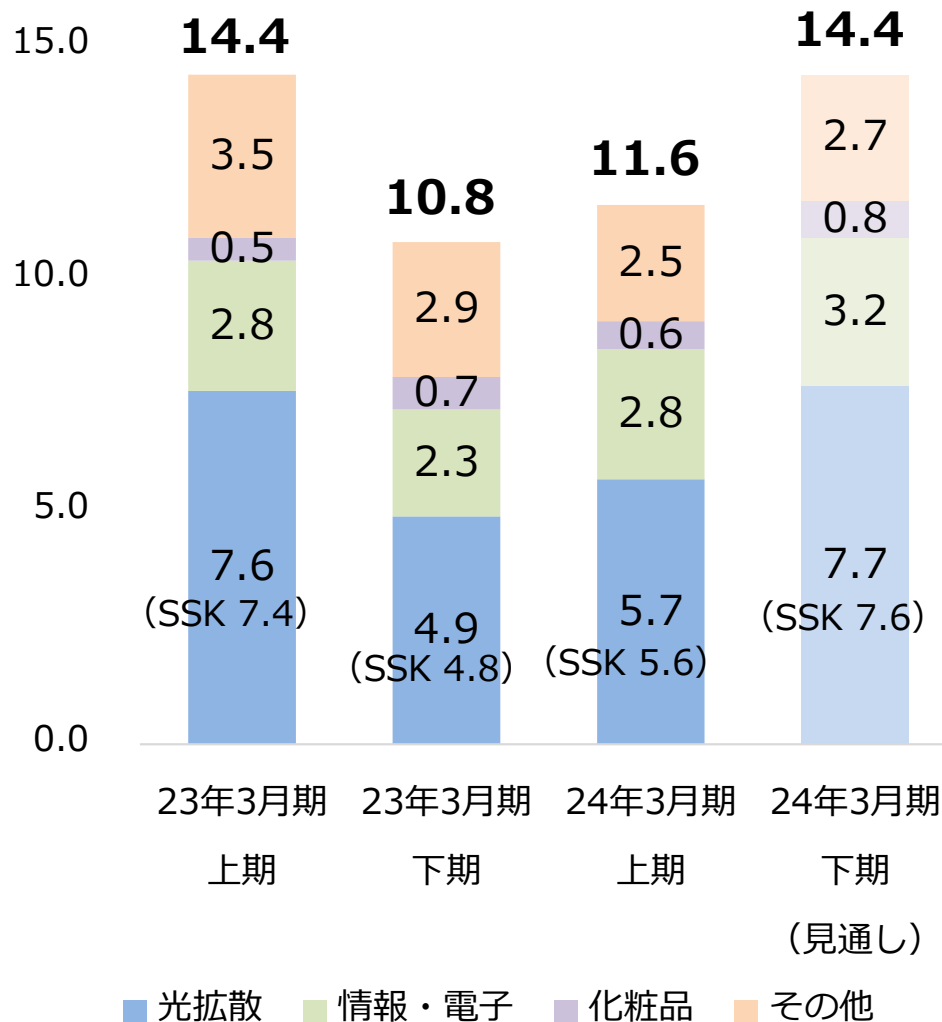
事業概況

- 液晶パネル市況の回復とシェアアップにより、偏光板・周辺用途での大幅増販見込む
- 自動車・建材・家電など一般用途は、需要回復が鈍く、期初想定を下回る

今後の取り組み

- 中国液晶関連の需要拡大に応じた中国南京工場の更なる設備増強と合理化推進
- 中長期的な市場・顧客ニーズに応じた環境配慮型製品拡充による新規用途・顧客開拓
- 新たな海外事業地域の調査・探索

(億円)
20.0



※ SSK : 中国子会社 綜研化学 (蘇州)

(億円)

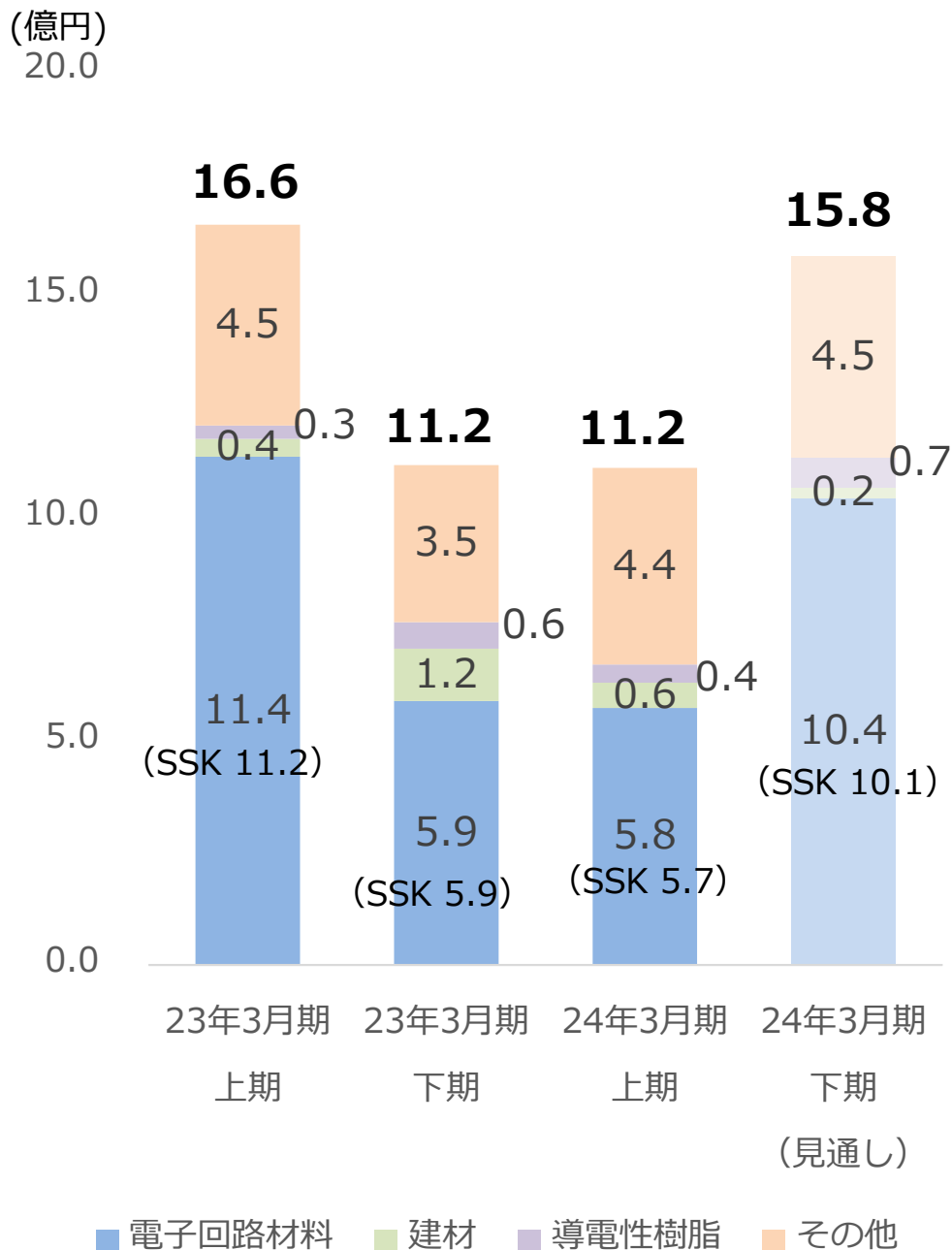
	23年3月期 (実績)	24年3月期 (見通し)	増減
光拡散	12.5	13.4	0.9
情報・電子他	12.7	12.6	▲0.1
合計	25.2	26.0	0.8

事業概況

- 光拡散用途の需要が回復傾向にあり、期初の想定を上回る見通し
- 情報・電子分野でのMLCC等の電子部品関連の需要が回復傾向にあるものの、その他のトナー・塗料用途などの需要が低迷

今後の取り組み

- 光拡散用途での生産合理化による利益改善
- 情報・電子分野での新規案件の早期立上げ
- 生分解性粒子など環境配慮型新製品による新規用途・顧客開拓の推進



※ SSK：中国子会社 綜研化学（蘇州）

(億円)

	23年3月期 (実績)	24年3月期 (見通し)	増減
電子回路材料	17.3	16.2	▲1.1
建材他	10.5	10.8	0.3
合計	27.8	27.0	▲0.8

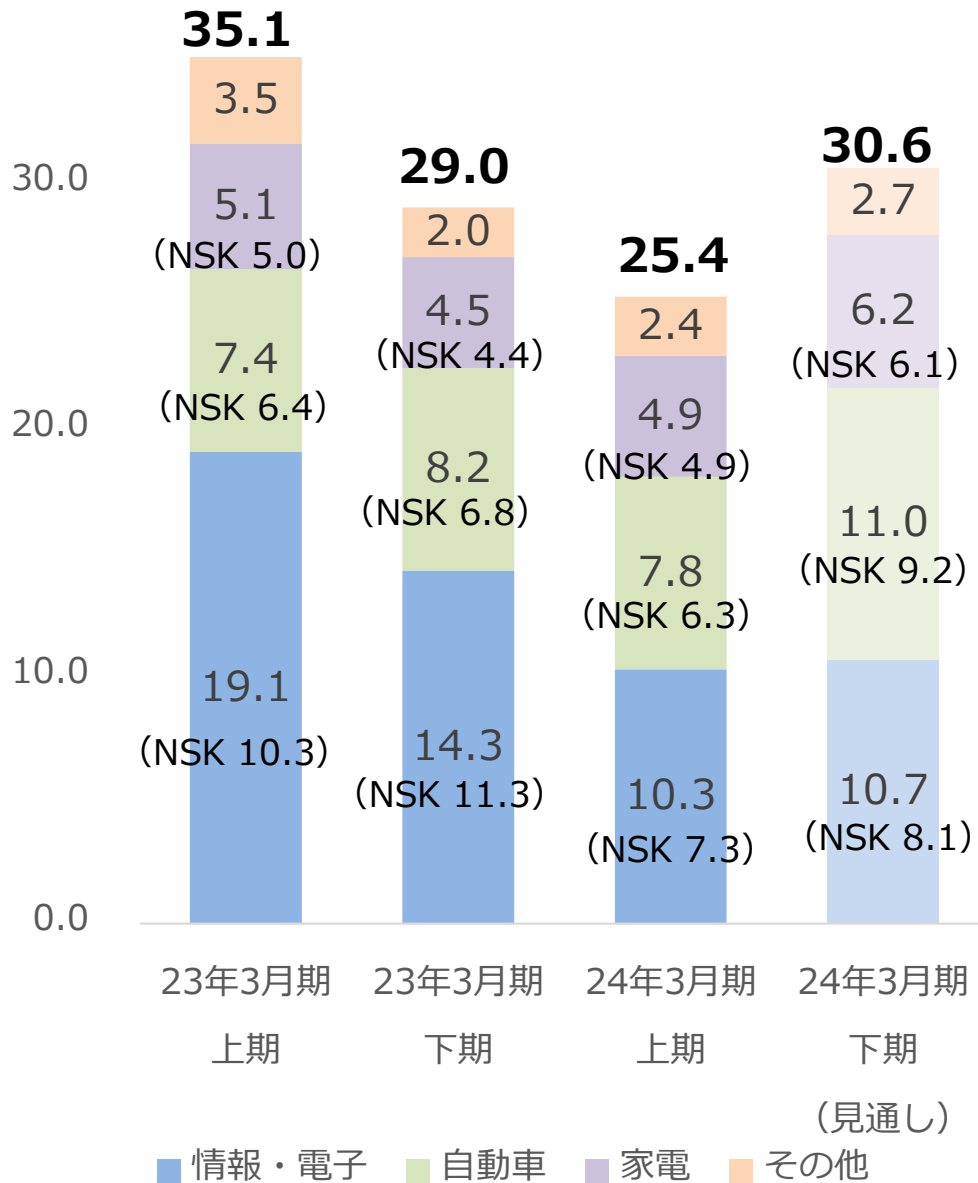
事業概況

- 中国スマートフォン市況低迷に伴う、電子回路材料用途の需要減少に応じた採算是正策による収益改善
- 建材・トナー用途の減販を高収益な電子部品・光学関連用途の増販でカバー

今後の取り組み

- 電子部品関連用途での導電性樹脂・焼成樹脂や建材用途での無溶剤型樹脂による新規顧客案件の採用獲得・拡販
- 植物由来の抗菌・抗ウイルス剤など新規開発・試作品による市場調査（新規事業）

(億円)
40.0



※ NSK：中国子会社 寧波綜研化学

(億円)

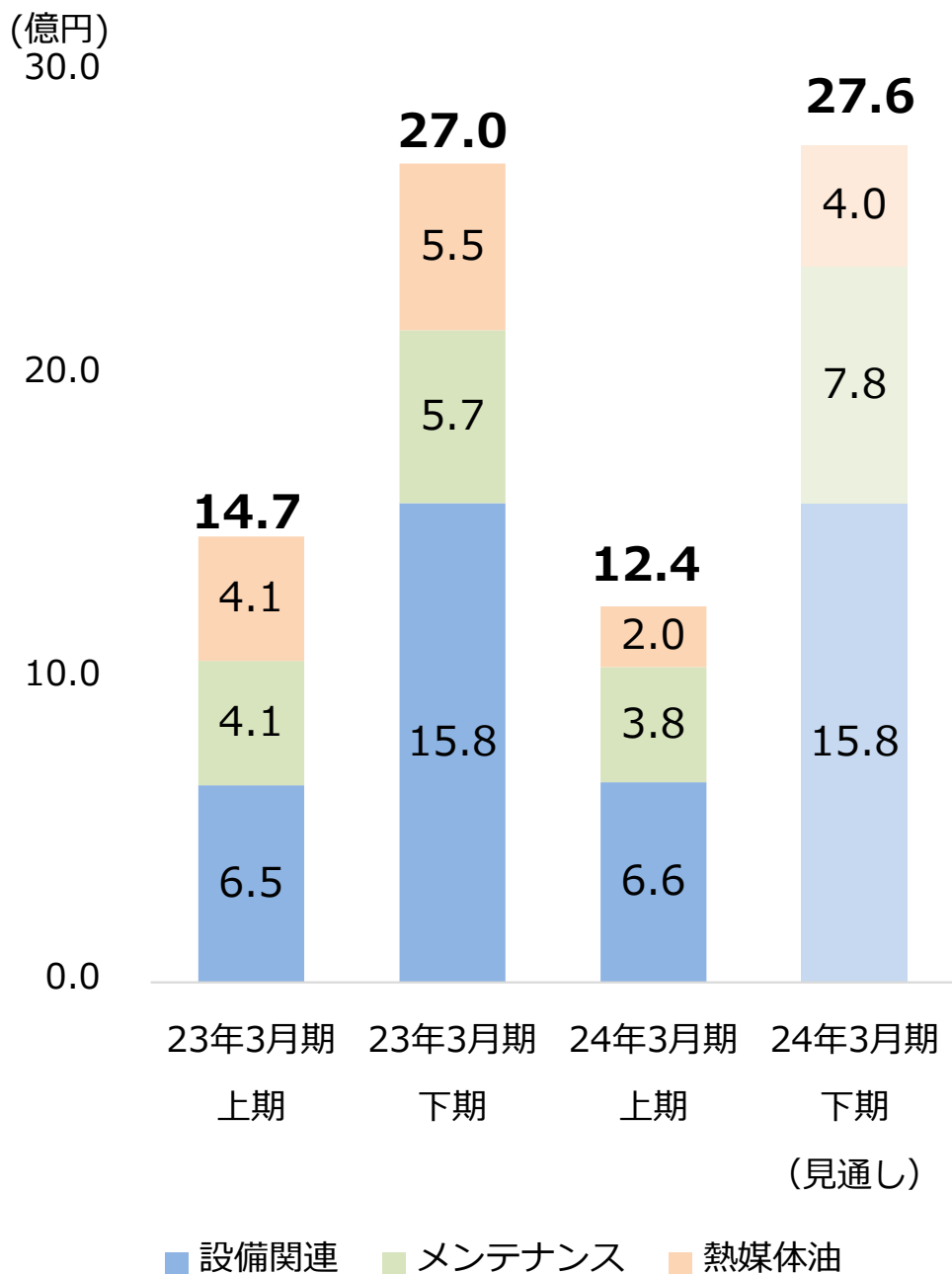
	23年3月期 (実績)	24年3月期 (見通し)	増減
情報・電子	33.4	21.0	▲12.4
自動車他	30.7	35.0	4.3
合計	64.1	56.0	▲8.1

事業概況

- 情報・電子分野は、中国スマートフォン・電子表示用途の需要回復が見込めず減販
- 自動車分野は、中国市場の回復が進み、内装・空調用途の需要回復、静音タイヤ用途での新規採用などにより増販

今後の取り組み

- 中国EVメーカーでの内装・空調用途やタイヤ・バッテリーなど新規用途の採用拡大
- スマートフォンの加飾カバー用途での新規採用案件の拡販、高機能を付与した機能性フィルムなど新製品による顧客開拓



※ 2023年3月期からボイラーは設備関連に含めています。

(億円)

	23年3月期 (実績)	24年3月期 (見通し)	増減
設備関連	22.3	22.4	0.1
メンテナンス 熱媒体油	19.4	17.6	▲1.8
合計	41.7	40.0	▲1.7

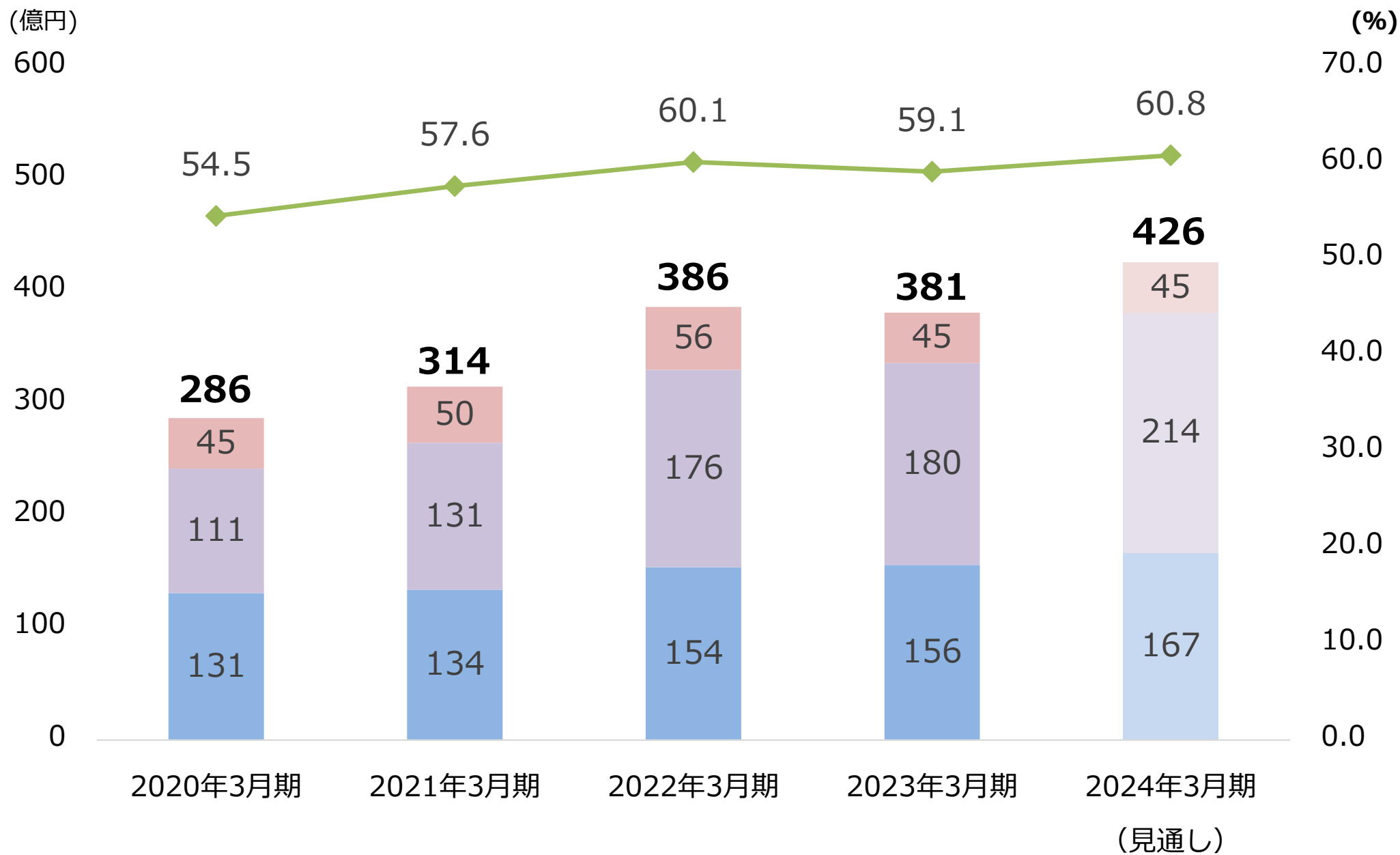
事業概況

- 設備関連は、大型案件の受注等により高水準の受注残高を維持し、売上高は前期並み
- メンテナンスは診断サービスの拡販等により増収も、熱媒体油の販売低迷により減収

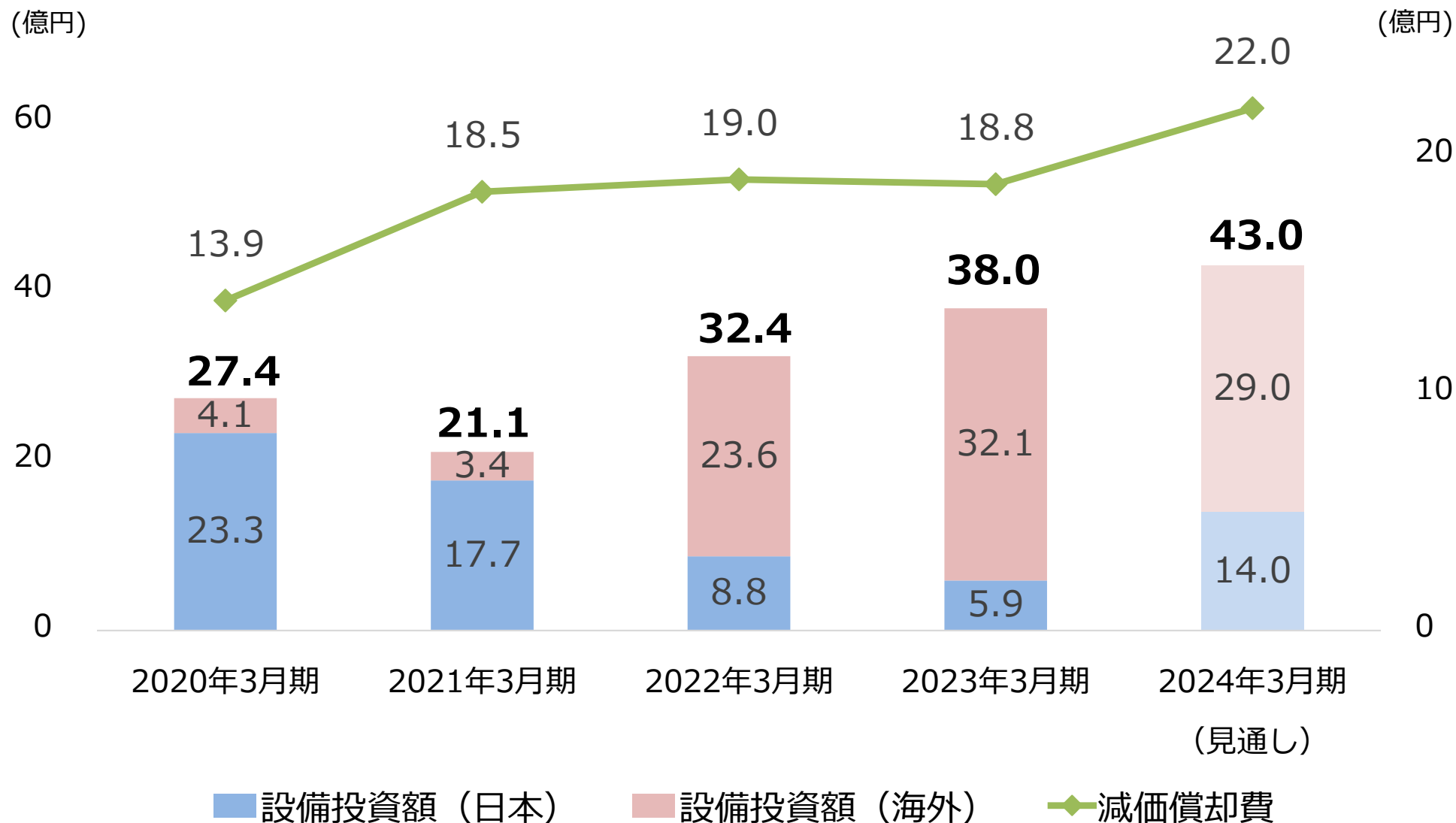
今後の取り組み

- 環境配慮型の熱媒体油（再生加工品）や環境省LD-Tech認証を得た熱媒ボイラーなど環境対応製品の拡充・拡販
- 新たな設備稼働時診断サービスの展開によるメンテナンス事業の強化・拡大

海外売上高推移



■ 売上高 (日本) ■ 売上高 (中国) ■ 売上高 (その他) ◆ 海外比率



主な設備投資 (2024年3月期 見通し)

生産設備増強・合理化・更新 28億円、安全・環境対策 5億円、
 研究・技術開発他 5億円、IT関連 5億円

(注) 本資料中の予想は、決算発表日現在において、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

<お問い合わせ先>

綜研化学株式会社 IR・広報室

T E L 03-3983-3268

E-mail ir-soken@sokenchem.com

U R L <https://www.soken-ce.co.jp/>

参考資料

1.中期経営計画「Advance 2025」の概要

2.ニュースリリース「生分解性マイクロビーズの開発」

ビジョン

独自の技術・製品開発力を磨き、環境・社会課題の解決を志向した事業領域の創出と事業構造の変革により新たな成長軌道を築き、社会の発展とともに成長し続ける企業集団を目指す

Advance 2025 (2023~25年度 中期経営計画)

コロナ禍で激変した経営環境に新たな成長の機会を見出し、2030年に目指す姿(ビジョン)の実現に向けて前進する1stステップ

基本方針

収益基盤の維持・拡大と収益性の改善によりキャッシュ創出力を高め、事業ポートフォリオの変革に向けた新たな事業領域の創出に資源を積極投入し、安定的な利益成長の経営基盤を構築する

重点施策

- ◆ 既存事業による安定収益基盤の拡大と収益性改善
- ◆ 事業構造改革に向けた次世代事業領域の創出
- ◆ サステナビリティ経営の推進

◆ 既存事業による安定収益基盤の拡大と収益性改善

- 中国液晶ディスプレイ関連の需要拡大に応じた生産・供給体制の強化と合理化推進
- 自動車、情報・電子デバイスなど成長分野での新たなニーズ獲得に向けた、販売体制の再編、開発テーマ対応力の強化、環境対応製品の拡充

◆ 事業構造改革に向けた次世代事業領域の創出

- 新たな事業領域創出に向けた、非アクリル系製品の開発、バイオマス材料・製品開発の基盤技術の確立、粘着・塗工技術を応用した新技術・製品開発の推進、新規事業開発体制の強化
- 生産性の向上、新製品量産化に向けた、革新的な生産プロセス開発の推進
- 中国に次ぐ新たな海外事業地域の探索と推進体制の構築

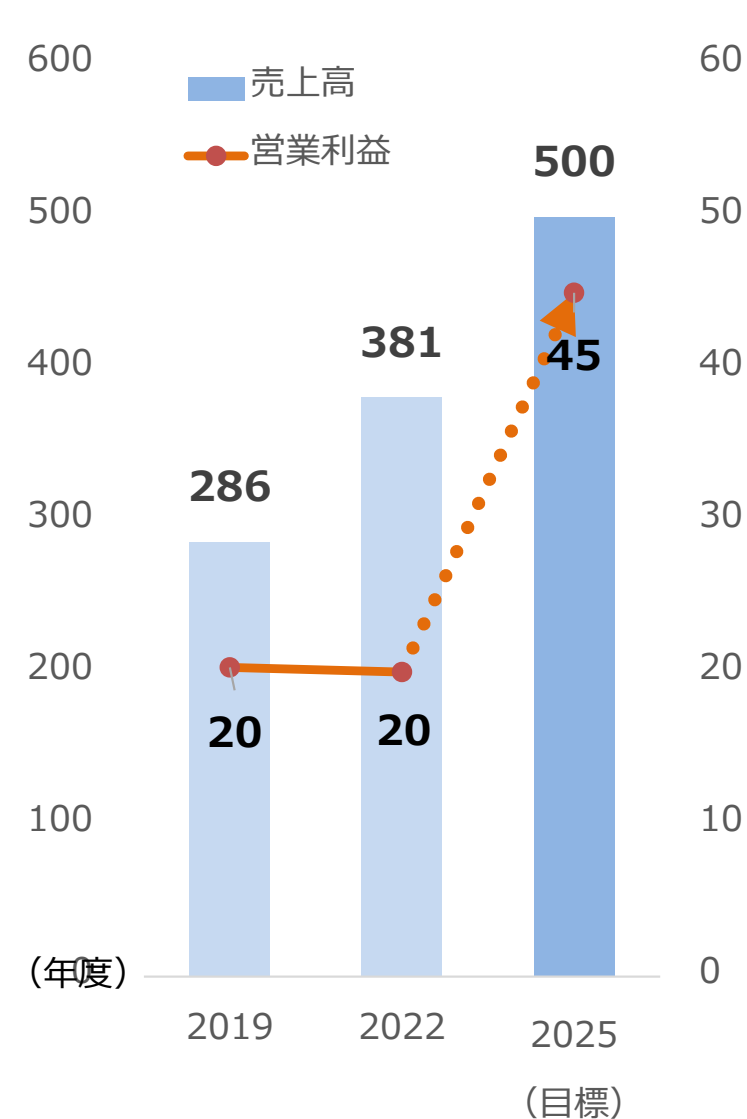
◆ サステナビリティ経営の推進

- 脱炭素化・循環型社会への貢献、安全・品質管理の高度化、人権尊重への対応など、サステナビリティ活動推進体制の整備・構築
- グローバル人材・高度専門人材の育成・確保、多様な人材の活躍・成長を促す人事制度改革
- 環境変化、事業戦略を踏まえたリスク管理・コンプライアンスの強化
- 業務改革に向けたITシステムの基盤整備とデジタル技術の導入推進

Advance 2025 : 数値目標

売上高・利益目標

	(億円)		
	2022年度 実績	2025年度 目標	増減
売上高	381	500	+119
営業利益	20	45	+25
営業利益率	5.3%	9.0%	+3.7pt
ROA	4.7%	7%以上	+2pt以上
ROE	4.9%	9%以上	+4pt以上



投資計画

	(億円)
2023~2025年度 投資総額	200
生産能力増強、設備維持・更新	70
研究・技術開発	35
情報インフラ、環境整備	25
成長投資枠 新規事業・技術開発・海外新規開拓他	70

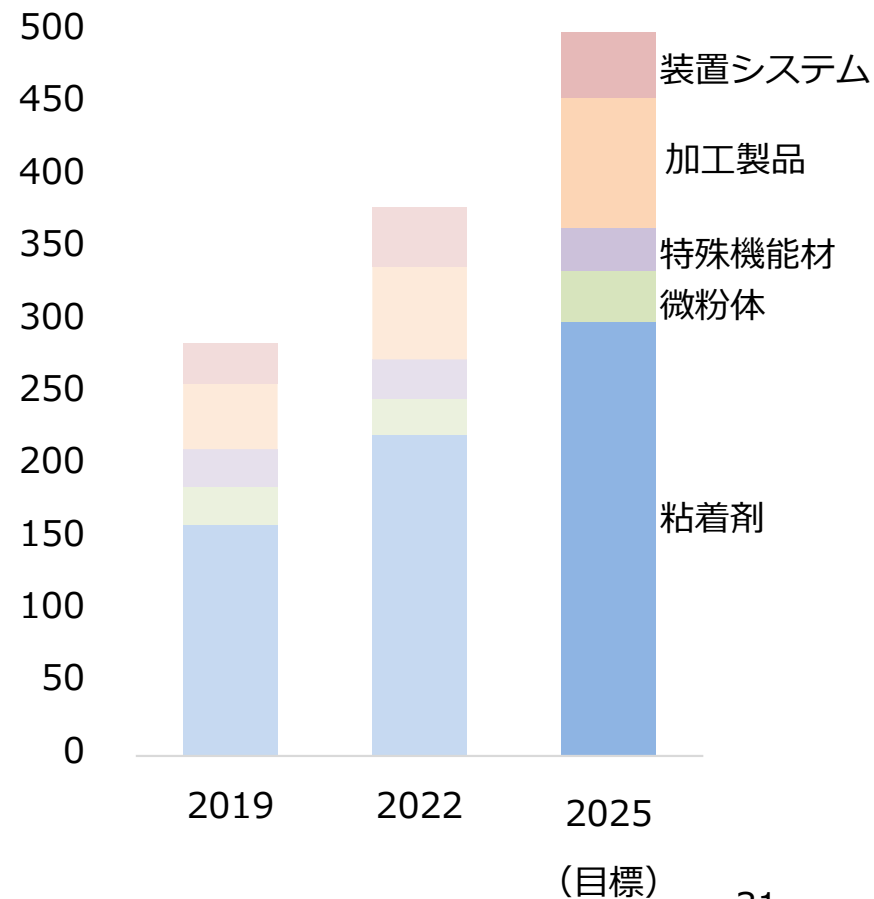
◆ ケミカルズ

- 中国液晶ディスプレイ分野での高シェア維持・拡大、生産性向上による利益改善
- 環境対応製品等の高付加価値製品による新規用途・顧客開拓
- 自動車・情報・電子デバイス分野など中国市場での新規製品の販売・開発体制強化

◆ 装置システム

- メンテナンス・熱媒体油を主軸とした事業構造への転換による収益の安定化、収益性の向上

	2022年度	2025年度 目標	増減	(億円)
ケミカルズ	339	455	+116	
粘着剤	222	300	+78	
微粉体	25	35	+10	
特殊機能材	27	30	+3	
加工製品	64	90	+26	
装置システム	41	45	+4	
合計	381	500	+119	



事業ポートフォリオ改革

安定的な利益成長を実現するために、原材料価格や液晶ディスプレイ需要など業績変動リスクに強い事業構造への転換が不可欠

既存事業の利益成長・最大化を追求するとともに、環境変化に対応する新技術・製品、新規事業により次世代の事業領域を創出する

New Value 2022

収益基盤の拡大
新規領域の探索

設備投資
91億円

Advance 2025

既存事業の安定収益基盤拡大と収益性追求

- ▶ 中国事業の競争力強化
- ▶ 環境対応製品の拡充

次世代事業領域創出の基盤構築

- ▶ 次世代製品の技術基盤確立
- ▶ 新規事業開発体制の強化
- ▶ 革新的生産プロセス開発の推進
- ▶ 新たな海外事業展開の探索

設備投資 130億円 (生産・開発・IT他)

成長投資枠 70億円 (技術獲得・新規事業他)

ビジョン

環境・社会課題の
解決を志向した
事業領域の創出

環境変化に強い
事業構造への転換

- ▶ 特定事業分野・
地域等への依存低減

- ◆ 短期的な業績変動に関わらず、既存事業の競争力強化と新たな事業領域の創出に必要な投資を実行する
- ◆ 利益率と資産回転率の改善により、資本効率を高めるとともに、財務健全性を維持しつつ、安定的な配当水準の維持・向上を目指す

2023-25年度 キャッシュフロー

キャッシュ・イン

営業キャッシュ
フロー

140億円以上

EBITDA 200億円

外部調達

DEレシオ 0.5倍未満

キャッシュ・アウト

設備投資

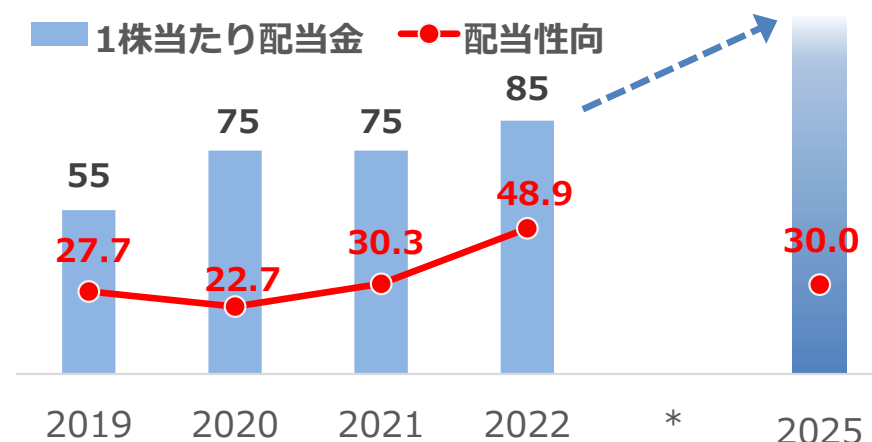
130億円

成長投資枠
70億円

株主還元

株主還元

事業・利益成長による企業価値向上を図るとともに、配当性向30%を目安に安定的かつ継続的な配当の実施に努める
中長期的には、資本効率（ROE）の向上による株主資本配当率（DOE）3%を目指す。



(目標)
33

◆環境・社会課題の解決を志向した製品開発を推進



News Release

報道関係者各位

2023年 11月 21日

綜研化学株式会社

自然に還るマイクロプラスチック

開発品

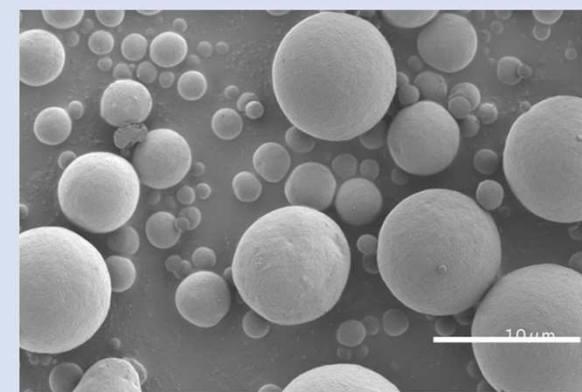
生分解性マイクロビーズの開発

海洋生分解性 × 植物由来材料

綜研化学株式会社（代表取締役社長：福田純一郎 本社：東京都豊島区）は、世界的な地球環境保護への取り組みが加速するなか、海洋プラスチック問題など環境負荷低減に資する生分解性ポリエステル微粒子（マイクロビーズ）を開発しました。植物由来のバイオマス原料の使用により、高バイオマス度を実現し、海洋生分解性と高い製品特性の両立という従来の課題を解決した新たな材料を提供します。

1. 開発背景

環境・社会課題の解決を志向した事業戦略のもと、バイオマス原料が豊富なポリエステル樹脂に着目し、当社独自の重合技術を応用した新素材の開発をおこないました。



○特長

海洋生分解性

バイオマス度95%（バイオマス認証取得予定）

平均粒径5µm ポリエステル微粒子

高屈折率1.6 ※当社従来品 1.49～1.59

高耐熱性 365°C ※当社従来品 230～300°C

○想定分野

医療・ヘルスケア、化粧品、農業用途など